

2025 年 11 月 26 日

(一社)日本工作機械工業会

## 2025 年 10 月分工作機械受注確報及び受注関連状況について

### 1. 2025 年 10 月の受注額(確報)

#### (1) 総額

2025 年 10 月の受注総額は、前月比で+3.1%(2 カ月連続増加)、前年同月比で+17.1%(4 カ月連続増加)の 1,434 億 56 百万円で、7 カ月ぶりに 1,400 億円を上回った。季節要因で減少することが多い 10 月の前月比がプラスとなったのは 4 年ぶりである。

主要 3 極での受注の高まりを受けて外需が過去最高額を更新し、内需も堅調に推移した。地域・業種・企業規模等により濃淡はあるものの、総じて設備投資への前向きな姿勢が感じられる。

#### (2) 内需

このうち内需は、前月比で▲18.2%(2 カ月ぶり減少)、前年同月比は+6.7%(2 カ月連続増加)の 356 億 93 百万円となった。年度上期末(9 月)に集中した受注の反動減や、一部補助金の効果剥落が影響したと見られる。依然、横這い基調から脱してはいないが、2 カ月連続で 350 億円を上回っており、業種によっては改善の動きが窺える。

業種別に見ると、「航空機・造船・輸送用機械」(19 億円)は、先月(9 月)に過去最高額を更新した反動減で前月比▲71.1%となったが、航空機、造船とも活発な商談が続いている。受注規模が大きい「一般機械」(145 億円)も前月比で 1 割強減少したが、前年同月比は 4 カ月ぶりに増加した。会員ヒアリングでは、データセンター、エネルギー関連等に関する情報が比較的多い。一方「自動車」(82 億円)は、前月比で+16.2%(2 カ月連続増加)、前年同月比で+20.5%(3 カ月ぶり増加)となり、3 カ月ぶりに 80 億円を上回った。120 億円超の受注が連続した直近ピーク(2022 年)の水準にはまだ開きがあるものの、Tier-1 を中心に設備投資に対する意欲の高まりを夏場以降、感じられる。

#### (3) 外需

外需は、前月比で+12.8%(2 カ月連続増加)、前年同月比で+20.9%(13 カ月連続増加)の 1,077 億 63 百万円で、7 カ月ぶりに 1,000 億円を上回るとともに、過去最高額(2018 年 3 月:1,073 億円)を更新した。受注全体に占める外需比率(75.1%)は初めて 75%を超えた。

地域別に見ると、「北米」(336 億円)は、5 カ月ぶりに 300 億円を上回った。大型受注により「航空機・造船・輸送用機械」(94 億円)が 45 カ月ぶりに 90 億円を上回っ

たほか、「自動車」(67 億円)も 5 カ月ぶりに 60 億円を超えた。一般機械(81 億円)や「商社・代理店」(45 億円)も堅調であり、今のところ、米国による一連の関税措置は目立って感じられない。

「欧州」(202 億円)は、会員ヒアリングでは「依然として横這い気味」との評価が比較的多いが、受注額は 23 カ月ぶりに 200 億円を上回った。ドイツが 16 カ月ぶりに 40 億円を超えるなど EU 域内の主要国・地域が概ね堅調だったほか、イギリスも商社・代理店を中心に 20 億円を超えた。

「アジア」(515 億円)は、中国及びインドで自動車関連需要が若干弱含み、それぞれ前月比で 1 割弱下げたが、韓国やマレーシアでの電気機械需要や、インドネシアでの自動車関連需要がこれを補い、7 カ月ぶりに 500 億円を超えた。

## 2. 今後の見通し

設備投資を取り巻く周辺環境を見渡すと、恒常的に自動化・高効率化、環境対応に関する需要が見られ、日本国内では長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に老朽機更新の必要性が高まっている。そうした中、中小企業のユーザを中心に、国際情勢等を鑑みて、いつ設備投資に踏み切るか、慎重にタイミングを測る様子も感じられる。加えて米国では生産拠点の多角化・分散に伴う設備需要の増加も窺える。

外需(アジア、北米)について展望すると、まずアジアは、中国でこれまで高水準で推移していた自動車関連需要が一服する可能性があるが、データセンターやエレクトロニクス関連需要で引き続き多くの商談が見込まれている。インドはこのところ 50 億円を挟んで安定推移しており、引き続き自動車や自動二輪、農業機械等での受注が期待される他、東南アジアにおいても、自動車関連の更新投資、エレクトロニクス関連の拠点分散投資が予想されている。

次に北米は、一連の関税措置に対し一部で窺えた逡巡が解消されつつあり、12 月に米国で更なる利下げが実施された場合、中小企業のジョブショップ等でも設備投資が進む可能性がある。また、航空機やエネルギー、自動車などでは今後も大型案件が続くと予想される。

内需(日本)については、10 月下旬に名古屋で開催されたメカトロテックジャパンでの商談内容を評価する会員が多く、自動車関連での能力増強投資や老朽機更新投資、また航空・造船分野での更なる投資に繋がるものと期待されている。

一方で、工作機械の需要動向以外の、各国による通商上の措置や外交上の対立等が設備投資に影響を及ぼす恐れに注意が必要である。最新の動向や発表内容を油断なく注視し、世界各国での需要に対応していく。

### 【日工会受注に関するお問い合わせ先】

(一社)日本工作機械工業会 調査企画部 電話：03-3434-3961